

第 1 章 総 論

1. 計画の概要

（1）計画策定の趣旨

前期計画までの成果や課題を点検し、新たな計画を策定する
⇒ 障害者の権利を守り、自立と社会参加を推進する

（2）計画の位置づけ

- ・市町村障害者計画（障害者基本法第 11 条）
- ・市町村障害福祉計画（障害者総合支援法第 88 条）
- ・さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（条例第 6 条）

（3）計画の期間

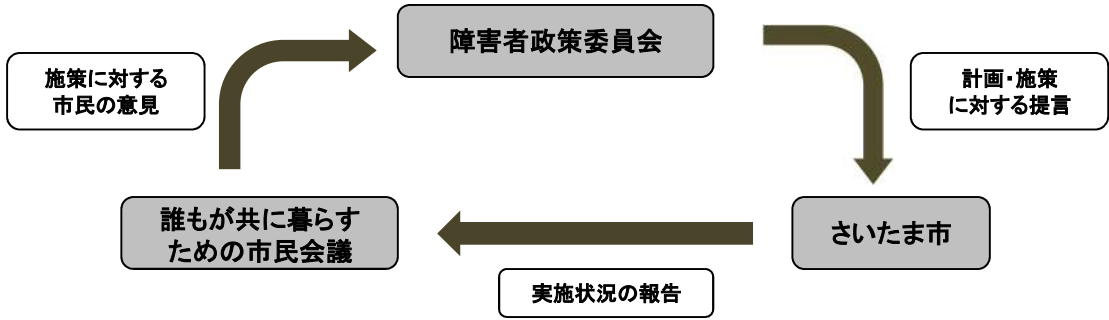
平成 2 7 年度から平成 2 9 年度までの 3 年間（第 4 期障害福祉計画に準ずる）

（4）計画策定の視点

- 視点 1 障害者は、まちで共に暮らす市民のひとりです
視点 2 障害者の権利を守ります
視点 3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います

（5）障害者施策の推進体制

≪推進体制イメージ図≫



2. 前期計画の進捗状況

（1）各施策の推進状況

前期計画の各基本目標基本施策、重点プログラムごとにと組内容や成果と課題を記載

（2）第 3 期障害福祉計画の進捗状況

前期計画の数値目標や障害福祉サービス及び地域生活支援事業の実績と課題を記載

3. 障害者（児）をめぐる状況

（1）障害者手帳所持者数等の推移

	平成 24 年度	平成 26 年度	増減率
身体障害者	31, 103 人	32, 802 人	5. 5%増
知的障害者	5, 828 人	6, 375 人	9. 4%増
精神障害者	6, 308 人	7, 863 人	25%増

（2）アンケート調査等から見る障害者（児）の状況

アンケート調査（平成 25 年 11 月実施）の結果を分析

（3）誰もが共に暮らすための市民会議での意見

市民会議で出された意見のうち代表的なものをテーマ毎に記載

4. 障害者福祉をめぐる動向と課題

（1）障害者施策の動向

- ・障害者虐待防止法の施行
- ・障害者総合支援法の施行
- ・障害者差別解消法の成立
- ・障害者権利条約の批准

（2）持続可能な障害者施策の構築

障害者福祉費の増大や障害者のニーズの多様化
⇒ 公正公平、費用対効果等を総合的に勘案し、持続可能な障害者施策を構築する必要

5. 基本方針 6. 基本目標 ※第 2 章参照

第 3 章 第 4 期障害福祉計画

1. 数値目標

- （1）福祉施設の入所者の地域生活への移行
- （2）入院中の精神障害者の地域生活への移行
- （3）地域生活支援拠点等の整備
- （4）福祉施設から一般就労への移行等（障害者就労施設等からの物品の調達の推進）

2. 訪問系サービスの見込量と確保方策

- （1）訪問系サービスの見込量
- （2）訪問系サービスの確保方策

3. 日中活動系サービスの見込量と確保方策

- （1）日中活動系サービスの見込量
- （2）日中活動系サービスの確保方策

4. 居住系サービスの見込量と確保方策

- （1）居住系サービスの見込量
- （2）居住系サービスの確保方策

5. 相談支援サービスの見込量と確保方策

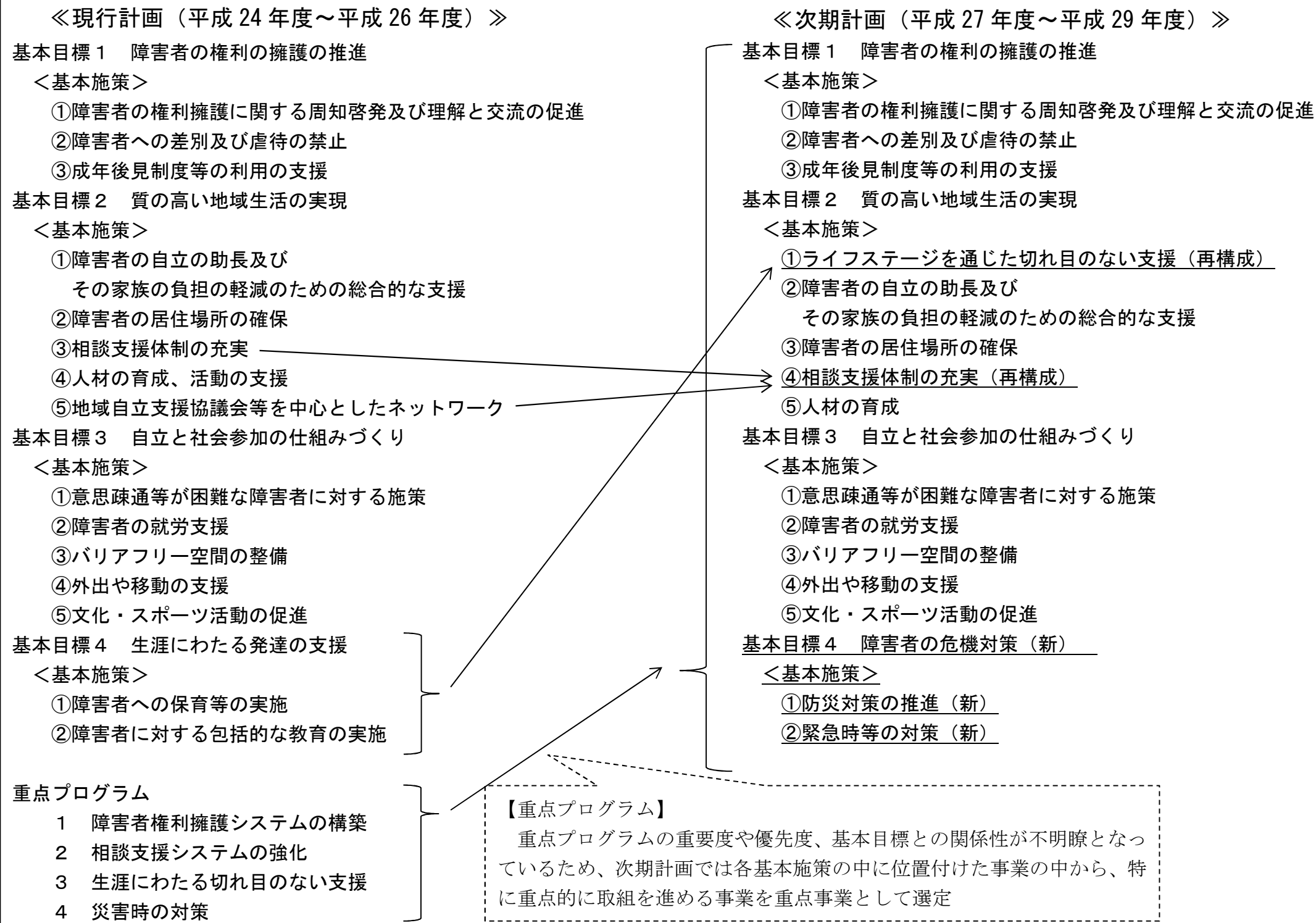
- （1）相談支援サービスの見込量
- （2）相談支援サービスの確保方策

6. 地域生活支援事業の見込量と確保方策

第2章 各 論

基本方針 誰もが権利の主体として、安心して地域で生活できる社会の実現をめざして（ノーマライゼーション条例 前文・第1条（目的）から）

基本目標及び基本施策



【基本方針】

ノーマライゼーション条例の前文・目的より設定。ノーマライゼーション条例の理念に基づき掲げる方針として継承

【基本目標1】

存置（現計画からの継続性を考慮）

【基本目標2】

現行計画の基本目標4「生涯にわたる発達の支援」の基本施策は具体的な事業内容が「子ども・青少年希望プラン」や「特別支援教育推進計画」にそれぞれ位置付けられていることから、基本施策の一つとして基本目標2の①「ライフステージを通じた切れ目のない支援」として再構成

現行計画の基本施策⑤「地域自立支援協議会を中心としたネットワーク」は、関係機関相互のネットワークの構築について一定の成果を上げていることや相談支援体制に関する取組の一つであるため基本施策③「相談支援体制の充実」に統合

【基本目標3】

存置（現計画からの継続性を考慮）

【基本目標4】（新規）

国の第3次障害者基本計画に「安心・安全」の分野が新設されたことを踏まえ、基本目標として「障害者の危機対策」を新設